

事項	計画の概要	推進状況
<p>3. 科学技術・エネルギー・保健医療面での貢献</p>	<p>(1)科学技術面での協力</p>	<p>○ 「科学技術政策大綱」(4.4.24閣議決定) (第10章第1節参照)</p> <p>○ 学術審議会答申「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」(4.7.23) (第10章第1節参照)</p> <p>◎ 科学技術庁フェローシップ制度の拡充(4年度一) 外国の若手研究者を国立試験研究機関等に最長2年間受入れを行う科学技術庁フェローシップ制度を拡充。 平成4年度予算 1,589百万円(43カ国,185人) 平成5年度予算 1,746百万円(43カ国,210人) 平成6年度予算 1,937百万円(未定,235人予定)</p> <p>○ 研究協力者海外派遣制度(5年度一) アジア太平洋諸国、旧ソ連及び東欧諸国等との科学技術協力を活性化するため、研究者を募り研究協力を必要とする研究機関に派遣し、共同研究等を実施する研究協力者海外派遣制度を引き続き推進する。 平成5年度予算 105百万円 平成6年度予算 333百万円</p> <p>● 重点研究国際協力事業の創設(6年度) 研究機関を中心とした国際間の共同プロジェクト研究(重点課題研究)を推進し、学術研究における国際貢献に資するとともに、我が国学術研究の一層の推進を図る。 平成6年度予算 43百万円</p> <p>◎ 発展途上国との学術交流の推進(4年度一) 東・東南アジア地域諸国を対象とした組織的な学術交流・協力として、論文博士号取得希望者への援助拡充、アジア学術セミナー、拠点大学方式による交流等を実施。 平成4年度予算 1,018百万円 平成5年度予算 1,030百万円 平成6年度予算 1,067百万円</p>

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(2)エネルギー政策の国際的協調・協力</p>	<p>◎ 「外国人特別研究員制度」の拡充（４年度～） 博士号取得直後の外国人若手研究者をわが国大学等に受け入れる「外国人特別研究員制度」を拡充。 平成４年度予算 947百万円（185人） 平成５年度予算 1,046百万円（205人） 平成６年度予算 1,205百万円（225人）</p> <p>○ ヒト遺伝子（ゲノム）解析の総合的推進（４年度～） ヒトの持つ約30億個のDNA塩基配列を決定し、遺伝子機能解明等を行う研究。ゲノムデータベース（GDB）の開発・導入等を実施。 平成４年度予算 1,079百万円 平成５年度予算 1,604百万円 平成６年度予算 1,921百万円</p> <p>○ グローバル・リサーチ・ネットワーク（広域国際研究協力）の推進（５年度～）（第８章第１節２．（１）参照）</p> <p>◎ ロシア地域経済産業協力支援促進事業の拡充（５年度～） 旧ソ連・東欧から人材育成、中小企業育成、軍民転換等の分野で研修生受入れ、専門家派遣等の技術的支援を実施。 平成４年度 研修生受入れ 200人、専門家派遣 30人 平成５年度 “ 500人、 “ 70人 平成６年度要求ベース “ 200人、 “ 100人</p> <p>◎ クリーン・コール・テクノロジーの国際的な普及基盤整備の推進（５年度～） （第８章第１節２．（２）参照）</p> <p>○ NISエネルギー・ワークショップの実施（５年度） NIS諸国の改革努力への支援の一環として日米の協力（グローバル・パートナーシップ）により我が国にて開催。NISのエネルギー専門家を招待し、日米及び国際エネルギー機関（IEA）の専門家によるエネルギーに関する講義や施設見学等を行い、NIS諸国におけるエネルギー政策立案に資することを狙う。 平成５年度予算 16百万円</p>

事項	計画の概要	推進状況
		<p>◎ 産油国に対する技術協力（４年度～） 産油国石油関係者を対象とした精製技術等に関する研修生受入れ、専門家派遣等の産油国連携強化事業や、トルコ国における重質原油増進回収技術の国際共同研究の実施。 平成４年度予算 3,886百万円 平成５年度予算 3,393百万円 平成６年度予算 3,380百万円</p> <p>◎ 国際熱核融合実験炉（ITER）計画の推進 平成４年７月、工学設計活動のための協定に署名し、日・米・EC・ロシアの四極による核融合開発における大規模国際協力プロジェクトを推進。 平成４年度予算 5,313百万円 平成５年度予算 6,860百万円 平成６年度予算 8,047百万円</p> <p>◎ 旧ソ連・東欧等の原子力安全向上のための協力事業（４年度～） 運転中異常検知システムに関する技術移転、原子力発電運転技術センター等の整備、原子力の安全に関する国際研修、旧型炉の安全対策の実施。 平成４年度予算 800万ドル 平成５年度予算 3,800万ドル 平成６年度予算 3,105万ドル</p>

事項	計画の概要	推進状況
	(3) 保健医療面での貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対がん10カ年総合戦略の実施(昭和59年度一) がん研究の推進、外国への研究者派遣や国際シンポジウムの開催による国際協力の推進等を実施。 平成4年度予算 159億円 平成5年度予算 180億円 ○ 国立国際医療センターの設置(5.10.1) 国際的な調査研究を必要とする感染症その他の疾患についての高度専門的な医療とあわせて医療に係る国際協力に関する調査研究等を行う国立国際医療センターを設置。 平成5年度予算[10.1以降分] 7,009百万円 ○ 「麻薬及び向精神薬の不正取引の防止に関する国際連合条約(麻薬新条約)」の批准(4.6.12) 麻薬及び向精神薬の不正な製造、販売、輸出入、栽培等を「不正取引」と定義し、これらの不正取引の防止及び処罰のための国際協力の促進を目的として定められている。

事項	計画の概要	推進状況
<p>第3節 経済協力の多様な展開</p> <p>1. ODAの充実</p>	<p>(1)環境関連案件への経済協力の推進</p> <p>(2)人づくりのための環境整備の推進</p>	<p>○ 政府開発援助大綱の策定(4.6.30閣議決定) 途上国援助について内外の理解を深めることにより幅広い支持を得るとともに、援助を一層効果的・効率的に実施するため政府開発援助大綱を策定。</p> <p>○ 政府開発援助の第5次中期目標の策定(5.6.25) 1993年から1997年の5か年間の途上国援助実績総額を700～750億ドルとするよう努めるとともに、対GNP比率の着実な改善を図ることとした政府開発援助の第5次中期目標を策定。</p> <p>◎ 開発途上国遺伝資源保存支援事業の推進(5年度一) 開発途上国が自ら行う遺伝資源保存体制の整備に対する指導・支援。 平成5年度予算 18百万円 平成6年度予算 18百万円</p> <p>◎ グリーン・エイド・プランの推進(4年度一) (第8章第1節2.(2)参照)</p> <p>◎ 日米両国は、中東欧諸国の環境改善のため、長年放置されてきた環境汚染がもたらす緊急の健康問題の解決を目的に、プロジェクト発掘、財政的援助等を協調しつつ行うことで合意(5.7.10)。</p> <p>◎ メーモ火力発電所脱硫装置設置事業(5.9.20 交換公文締結) タイ北部のメーモ火力発電所周辺地域の大气環境改善のため、既存発電機に対して、SO₂排出量を削減するための排煙脱硫装置を設置。 供与限度額 159億24百万円</p> <p>◎ 熱帯農業国際招へい共同研究の推進(4年度一) 途上国の熱帯・亜熱帯農林業発展のため、途上国の研究者等の招へいによる共同研究の実施。 平成4年度予算 97百万円 平成5年度予算 143百万円 平成6年度予算 158百万円</p>

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(4)ODAの着実な拡充</p> <p>(5)ODAの一層効果的な活用</p>	<p>◎ 途上国との運輸研究交流の推進（平成4年度一） 途上国における研究開発能力の向上を図るため、途上国と我が国の運輸研究機関間の共同研究の実施。 平成4年度予算 14百万円 平成5年度予算 14百万円 平成6年度予算 14百万円</p> <p>◎ 運輸分野における民間技術者等の育成（平成5年度一） 途上国の運輸システムを支える実務者の育成を図るため、途上国の民間技術者等の研修生受入を実施。 平成5年度予算 22百万円 平成6年度予算 22百万円</p> <p>○ 政府開発援助の第5次中期目標の策定（5.6.25） （第8章第3節1.参照）</p> <p>○ 1992年ODA実績は113.30億ドル（前年比2.7%増）、対GNP比率0.30%。その結果第4次中期目標をほぼ達成。</p> <p>○ 平成4年度ODA事業予算は1兆6990億円（前年度比11.1%増） 平成5年度ODA事業予算は1兆7127億円（前年度比0.8%増）</p> <p>● W I D配慮団員の配置（平成6年度一） 途上国の農業・農村開発等の案件についてW I Dに配慮した開発計画を立案するW I D配慮団員の配置。 平成6年度予算 19百万円</p> <p>○ バンドン工科大学整備計画（I）（4.9.14交換公文締結） インドネシアの工業化に伴い増大する工科系人材の需要に対応するため、バンドン工科大学の教育施設を整備。 供与限度額 16億09百万円</p> <p>○ 国際開発高等教育機構（FASID）事業の拡充 （第8章第3節2.（4）参照）</p>

事項	計画の概要	推進状況
2. 広範な経済協力の推進	<p>(1)途上国等の資金需要への対応</p> <p>(2)三位一体型の経済協力の推進</p> <p>(3)地域協力の枠組みに対する協力</p>	<p>◎ 運輸分野における国際協力に係る人材養成（平成5年度一） 運輸分野における国際協力業務に携わる人材を養成するため、民間及び地方自治体の実務者を対象に研修を実施。 平成5年度予算 14百万円 平成6年度予算 14百万円</p> <p>◎ サポートイング・インダストリー育成 発展途上国における産業高度化を促進するため、人材の育成、開発計画の作成、産業技術研究等における協力を推進し、組立産業に部品等を供給する裾野産業（サポートイング・インダストリー）の育成を図る。 平成5年度予算 377百万円 平成6年度予算 1,075百万円</p> <p>○ 「開発途上国への資金協力計画」の策定（5.6.25） 途上国に対し、今後5年間でアンタイドの円借款、国際開発金融機関への出資・拠出等ODAのアンタイド資金と、輸銀・貿易保険等ODA以外のアンタイド資金とを併せた総額で概ね1,200億ドル程度の資金協力計画を策定。</p> <p>○ 貿易保険制度の拡充（「貿易保険法の一部改正」）（5.8.1施行） 非支配法人向け事業資金貸付等を対象とする海外事業資金貸付保険の創設等貿易保険制度の拡充。</p> <p>○ 経済協力シンポジウムの開催（5.10.25～28） 「貿易、直接投資と途上国援助（ODA）との連携促進」をテーマとした、途上国、援助機関等の関係者の参加による経済協力シンポジウムの開催。</p> <p>○ 環日本海環境協力会議の開催（4.10.13～16及び5.9.15～17） 北東アジア地域の環境問題に関する環境行政担当者等による情報交換及び政策対話。</p> <p>○ アジア太平洋地域経済協力（APEC）常設事務局の設置等（平成5年度一） （第7章第1節2.（3）参照）</p>

事項	計画の概要	推進状況
<p>3. 市場経済への移行に対する支援</p>	<p>(4)官民の開発専門家の育成</p> <p>(1)旧ソ連地域に対する支援</p>	<p>◎ アジア太平洋運輸協力 (平成4年度一) アジア太平洋地域における運輸・観光セクターの発展を図るため、シンポジウム等の開催。 平成4年度予算 19百万円 平成5年度予算 14百万円 平成6年度予算 15百万円</p> <p>○ クリーン・コール・テクノロジーの国際的な普及基盤整備の推進 (平成5年度一) (第8章第1節2.(2)参照)</p> <p>◎ 中東地域水資源基礎調査 (平成4年度一) 中東地域の砂漠化の防止等を図るため、同地域における水需給等に関する基礎調査。 平成4年度予算 40百万円 平成5年度予算 40百万円 平成6年度予算 40百万円</p> <p>◎ 国際開発高等教育機構 (FASID) 事業の拡充 開発援助に関する共同講座支援事業 (4年度一)、開発援助人材養成のための海外実習調査事業 (5年度一) の推進。 平成4年度予算 17百万円 平成5年度予算 27百万円 平成6年度予算 27百万円</p> <p>◎ 旧ソ連邦市場経済促進に関する経済計画調査等 (平成4年度一) 旧ソ連地域の市場経済移行に関する政策の研究、ロシア連邦の政策当局との経済協議、旧ソ連地域経済の実態調査・分析、専門家の派遣・招へい等。 平成4年度予算 72百万円 平成5年度予算 71百万円 平成6年度予算 65百万円</p>

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(2)東欧に対する支援</p> <p>(3)民主化、市場経済への移行支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場経済化支援のための調査（平成6年度一） 旧社会主義国等の国営企業体の民営化、金融・財政制度の改革等新たな経済システムの構築に係る調査等。 平成6年度予算 152百万円 ○ 東西経済・産業・貿易大臣会合の開催（4.5.7～9及び5.4.24～25） 旧ソ連・中東欧諸国の経済改革を促進するため、東西協力の進捗状況のレビュー、東西協力のための具体的な課題の特定や今後の具体的協力の進め方等に関する討議。 ○ 対ロシア等中小企業支援事業（平成5年度一） ロシア等の中小企業育成を図るため、ウラジオストク等への専門家派遣、研修生受入を実施。 平成5年度 3,510百万円 ○ 旧ソ連地域への専門家派遣等の拡充 (第8章第2節2.(2)参照) ◎ 旧ソ連地域との運輸・観光交流（平成4年度一） 旧ソ連地域の運輸・観光分野の行政管理者に対する運輸行政制度のあり方等についての知的支援等。 平成4年度予算 9百万円 平成5年度予算 9百万円 平成6年度予算 9百万円 ○ 東欧への専門家派遣等の拡充 (第8章第2節2.(2)参照) ○ 東西経済・産業・貿易大臣会合の開催（4.5.7～9及び5.4.24～25） (第8章第3節3.(1)参照) ○ 中南米の民主化支援 ペルー民主制憲議会選挙（4.11.22）、パラグアイ大統領選挙（5.5.9）に対する選挙オブザーバーの派遣等。

事項	計画の概要	推進状況
<p>第4節 国際貢献のための新たな基盤の整備</p> <p>1. 国民の理解と参加の促進</p>	<p>(2)NGOの活動支援</p> <p>(3)寄付制度の活用</p> <p>(4)国際理解教育と広報活動の推進</p>	<p>○ 民主開発パートナーシップ（PDD）東京特別会合の開催（5.3.15～16） 中米の民主化と経済開発を支援する関係国の連絡・調整のためのフォーラムの開催。</p> <p>◎ 環境事業団地球環境基金の創設と拡充 （第8章第1節2.（3）参照）</p> <p>◎ 小規模無償資金協力を引き続き拡充 平成4年度予算 700百万円 平成5年度予算 1,000百万円 平成6年度予算 1,500百万円</p> <p>◎ 地球環境基金に係る寄附金控除制度等の創設 地球環境基金に対する寄附金に係る税制上の特例措置を所得税及び法人税については5年度税制改正で、相続税については6年度税制改正で措置。</p> <p>○ お年玉付郵便葉書等に関する法律の一部を改正する法律の制定（4.5.20施行） 郵便葉書等の寄附金の配分対象事業に地球環境保全事業を追加。</p> <p>○ 「国際協力プラザ」の設置（5.10.6） 国際協力に対する国民一般の理解の増進と国民参加の基盤を強化するため財団法人国際協力推進協会内に設置。</p> <p>● 建設業国際貢献推進事業の実施 発展途上国において経済開発として、我が国建設産業が一体となって行う国際貢献プロジェクトの推進を図り、その実施に当たり、助言・指導及び支援を行う。 平成6年度予算 10百万円</p> <p>○ 生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」（4.7.29） （第4章第2節1.（1）参照）</p>